

国際協力の現場から



日本での経験を未来の感染症対策のために

～ガーナの野口記念医学研究所でコロナ対策に従事する JICA 帰国研修員～

野口記念医学研究所（以下、野口研）——ガーナにおいて、自らの命を賭して黄熱病の研究に尽くされた野口英世博士の業績を記念し、1979年に日本の支援で建設された医学研究所が、今、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に大きく貢献しています。野口研は、2020年12月末時点で新型コロナウイルスのPCR検査を35万件以上実施しており、ピーク時にはガーナ国内で行われた全検査の約8割を担いました。日本は、設立から約40年にわたり、野口研に対し、研究施設の整備をはじめとする設備の向上のみならず、多くの研究や疫病対策プロジェクトを通じ、現地の人材育成に貢献してきました。

ミルドレッド・ポク氏は、今まさに、その野口研の第一線で活躍しているガーナ人研究者の一人です。ウイルス研究者であるポク氏は、2009年に初めて野口研で働いたことをきっかけに、2010年から2015年に実施された地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)* 「ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト」に参加しました。ポク氏は、野口研で働くことになったきっかけと上記のプロジェクトで日本を訪れたときの経験について次のように語ります。

「ガーナでは、大学卒業後の1年間、国への奉仕活動をするのが義務付けられているのですが、私は大学で生物科学を履修していたため、野口研のウイルス学部に配属されました。野口研は、当時もアフリカ最大の研究所であり、感染症や栄養分野での先進的な研究を行っていたため、とても光栄に思いました。その後、SATREPSのプロジェクトの一環で、3週間にわたり東京医科歯科大学で研修した際には、HIV/AIDSに効く



野口研の先端感染症研究センターの外観。日本の支援により建設が進められており、2019年3月に完成した。(写真：JICA)

ガーナ産の植物を発見するための研究に従事し、今まで聞いたことのなかった研究法や課題解決方法を学びました。日本で学ん



PCR検査の準備を行うポク氏 (写真：JICA)

だ内容は、ガーナに帰国した後に野口研で働く同僚にも共有し、自身の研究を今後も続けていきたいという意欲の向上にもつながりました。」

ポク氏は、その後国費外国人留学生として2015年に熊本大学に留学し、HIV/AIDSの研究で博士号を取得しました。異国の地で博士課程に挑戦するといった大きな決断を後押ししたのは、日本への留学経験を持つ、野口研の先輩ガーナ人スタッフたちの存在だったと言います。ポク氏もまた、そうした先輩たちの足跡を引き継ぐべく、ガーナ大学医学部で講師としてウイルス学を教えながら、野口研での新型コロナ対応業務を監督しています。

「ガーナで初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されたとき、野口研は同国唯一の新型コロナウイルスの検査実施機関でした。そのため、国内の検査実施機関を増やすべく、野口研は他の医療機関の能力強化に取り組み、私もその一人として他の機関の職員に検査方法を指導しました。野口研はガーナ国内の感染症対策の質の管理を担っているようなものです。」と、ガーナでの野口研の役割についてポク氏は語ります。

ポク氏は自身の将来について、「今後も国内外の様々な研究者と協力して、感染症分野で世界に貢献できる、新しい研究に携わりたいと思っています。そのためには引き続き多くの知識を身につけたいです。」と話してくれました。これからも、ポク氏のようなアフリカの感染症対策をリードする人材が、野口研から育っていくことが期待されています。

* 40ページの「用語解説」を参照。



パラオの空港事業に日本企業が進出！

～パラオの観光産業の発展に貢献するオールジャパンでの取組～

パラオでは、観光業がGDPの7割以上を占め、国の財政や産業も観光によって支えられています。しかし2015年以降、観光客数の増加に伴って、同国唯一の国際空港であるパラオ国際空港では空港の施設容量を超える利用者を抱え、ピーク時には出入国審査やチェックインのカウンターに長蛇の行列ができるなどの問題が発生していました。パラオが観光立国として今後も成長していくためには、空港施設の拡張や運営面の改善が急務となっています。

このような課題を解決するため、日本はパラオに対し、2019年から「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」を実施しています。

本事業は、航空産業に関する豊富な知見や航空会社とのネットワークを持つ双日株式会社、羽田空港の旅客ターミナルビルの運営ノウハウを持ち世界的に高い評価を受ける日本空港ビルデング株式会社（JAT）、および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）による共同出資事業であり、大洋州地域初となるJICAの海外投融資*1制度に基づく融資で同事業を後押しすることにより実現しました。事業を開始するにあたって、双日およびJATはまずJICAの準備調査を通じて検討を深めたのち、双日、JAT、JOINがパラオ政府とともに現地で空港運営事業会社パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社（PIAC）を設立しました。その後、同社を通じてパラオ国際空港の既存ターミナルの改修・拡張を行うとともに、運営および維持管理業務を行い、同国に対して空港運営に関するノウハウを伝達しています。また、改修する既存ターミナルは2003年に無償資金協力で整備したものであり、日本による一貫した支援が本事業化につながっています。

本事業の実施に至った経緯について、PIACに出向していた双日の浅枝真弘氏は次のように語ります。「双日とJATは、以前から日本国内外の空港運営に携わることに強い関心を持っていました。そこで、各社の有するノウハウやネットワークが活用できることから、日本と関係が深い親日国であるパラオに注目しました。日本がこれまで実施してきたパラオへの支援の実績により、パラオ政府も日本企業が実施する本事業を好意的に受け止めてくれたのだと思います。」

パラオ国際空港の運営面における改善や指導を実施しているJATにとっては、本事業が初の海外事業となりました。現地では、PIACと双日、JAT、JOINが手を取り合い、新型コロナウイルス感染症の拡大による改修工事の遅れといった予期せぬ事態や、日



JATによる清掃指導の様子（写真：PIAC）



建設中の新ターミナル（2021年1月）（写真：PIAC）

本とパラオとの文化・慣習の違いに配慮しながらも着実に事業を進めています。

「JATは、パラオ国際空港の運営改善全般にわたり、様々な提案を行いました。具体的には、清掃の徹底、案内サインの設置場所の改善、バリアフリー化を視野に入れた施設の改修、空港とテナントとの協力関係の強化、空港の拡張に伴う新規テナントの配置などです。日本での経験をPIACと共有し、進めています。」と、JATの武井涼氏は話します。

また、現地で事業の実施にあたるPIACの成田満副社長（JATより出向中）は、「事業開始当初はタイムカードによる勤務時間の管理がなされておらず、設備のメンテナンスや清掃に関する体系的なマニュアルが存在しない状況でした。業務の改善は、現地の方々の意識改革や働きやすい環境づくりから粘り強く行いました。」と、話してくれました。

本事業は、パラオの抱える重要な課題を日本政府と日本企業が協力して解決するといった、まさにオールジャパンの取組です。パラオでは、これまでインフラ施設が民営化された前例がなかったこともあり、本事業は、同国における基幹インフラの民営化を推進するきっかけにもなっています。また、パラオにおける初の官民連携（PPP）インフラ事業*2でもある本事業は、同国において官民連携のモデルケースとなっており、他国の企業との間でも、再生可能エネルギーを活用した電力事業がPPP方式により新しく実施されることが検討されています。日本企業の有する専門的な知見や技術をひとつひとつ現地に伝えていくことを通じ、同空港を利用する旅客とフライト数の拡大につなげ、観光産業に大きく依存するパラオ経済の発展に寄与すること、さらには、本事業の成功を通じて、パラオに進出する日本企業が増えることが期待されています。

新型コロナウイルスによる困難を克服し、本事業の成功が、日本とパラオとの友好・信頼関係のさらなる促進につながるよう、日本は引き続き民間企業と連携していきます。

*1 本スキームの詳細については、139ページを参照。

*2 制度の詳細については、136ページを参照。

国際協力の現場から



「カイゼン」でエチオピアの未来を拓く

～日本の強みを生かし、技術協力と無償資金協力の組み合わせで相乗効果を発揮～



建築資材工場でエチオピア人のカウンターパートおよび企業側担当者
と協議する杉本専門家（2013年2月）（写真：日本開発サービス）

アフリカ東部に位置するエチオピアでは、製造業をはじめとした国内産業の競争力を高めるため、日本発の「カイゼン*」という手法に着目し、2009年からJICAを通じた協力が開始されました。故メレス首相（当時）の肝いりでエチオピアカイゼン機構（EKI：Ethiopian KAIZEN Institute）が設立され、日本の協力は、EKIを足掛かりに、まずは「カイゼン」の考え方をエチオピア国内で定着させるため、研修や工場でのカイゼン実習を通じて技術や経験を移転する技術協力の取組を進めることからスタートしました。

この協力の成果によって、現在はエチオピア国内に広く概念が普及し、同国企業を対象に「カイゼン」の取組について研修やカイゼン指導を行うコンサルタントの資格認証登録制度も導入されました。設立当初はわずか9名のスタッフで始まったEKIは、約110名のコンサルタントを抱えるまでになり、多くの同国企業に「カイゼン」を広めています。また、現在は、日本人専門家が帰国した後もエチオピア人スタッフ自身の手でEKIが「カイゼン」の普及を行うことができるようにするための協力が進められています。

「私たちの指標では生産性が3～5割上がった例も珍しくありません。これからは学校や省庁などへの展開や、企業においては経営戦略やマーケティングへの波及、さらには『カイゼン』技術を首都圏だけでなくエチオピア全土に広げていくことが課題です。」と、2011年から2020年



TICAD産業人材育成センター完成予想図（建設：株式会社フジタ、機材調達：株式会社シリウス）（作成：日本工営・コーエイリサーチ&コンサルティングJV）

に技術協力専門家／総括として指導した株式会社日本開発サービスの杉本次次氏は語ります。

製造業だけでなく、サービ

ス業などにも「カイゼン」を普及させたいエチオピア政府は、現在、輸送を担う政府系の公社に対してもEKIのコンサルタントによる研修を実施しています。その結果、5Sの徹底や輸送ルート・手段の組み合わせの見直しなどによって、年間約1億円の費用を削減するという大きな成果を生み出す見込みとなっています。

EKIはこれまで自前の施設を持たず、コンサルタントは研修先の工場や企業に直接出向いて個別に指導していたため、活動は首都アディスアベバ周辺に限られていました。無償資金協力で現在、建設と機材の調達が進んでいるTICAD産業人材育成センターは、この問題を解決し、エチオピアにおける「カイゼン」の普及をさらに後押しするものです。アフリカ連合（AU）本部の近くに建設中の同センターは、EKIの本部事務所に加え研修・宿泊施設を備える予定となっており、地方からの研修生が宿泊して研修を受けることができるようになります。

同センターの設計および施工監理を行う日本工営・コーエイリサーチ&コンサルティングJVの皇合善文氏^{ほしあいのしのみ}は次のように語ります。「センターの完成後は、年間で最大約1万2,000名の研修生を受け入れることが可能になります。新型コロナウイルス感染症の影響で工事が一時中断しましたが、できるだけ早く完成させて、人材の育成とエチオピアの発展につなげてほしいです。」

エチオピア政府は、TICAD産業人材育成センターについて、国内向けの研修施設にとどまらず、近隣諸国に「カイゼン」を広める際にも活用することを視野に入れており、同センターは、アフリカの中核的な人材育成拠点の一つとして、近隣国からも研修生を受け入れる予定です。10年以上に及ぶ日本の地道な協力が実を結び、アフリカ大陸で、日本流の「カイゼン」の取組が着実に根付いています。



縫製業の工場現場で製造工程の「カイゼン」を指導する日本人専門家（写真：日本開発サービス）

* どうすれば少しでも生産過程のムダを省き、品質や生産性を上げることができるか、生産現場で働く一人ひとりが自ら発案し、実行していく手法。戦後の高度成長期の日本において、ものづくりの品質や生産性を高めるために製造業の現場で培われた取り組みで、「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」（5S）などが基本となっている。



4 世界最大規模の避難民キャンプでの 新型コロナウイルス感染症対策 ～UNHCRの活動～

2017年8月、ミャンマーのラカイン州で発生した激しい武力衝突を受けて、何十万人もの人々が、数日のうちに一斉に^{いっせい}バングラデシュ南東部コックスバザールに避難しました。着の身着のまま故郷を追われた避難民の命と生活を守るため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、バングラデシュ政府や国際機関、NGOなどのパートナー団体と密接に連携・協力しながら、住居などのインフラの整備や水や食料などの緊急支援物資の提供を行ってきました。

しかし3年がたった今も、祖国ミャンマーへの帰還に向けた道のりは容易でなく、避難民たちはコックスバザールのキャンプにおける日々の生活でさまざまな困難に直面しています。2020年初頭からは、世界を脅かしている新型コロナウイルス感染症の拡大がさらなる試練としてのしかかっています。

コックスバザールに逃れてきた避難民は約86万人*。30以上のキャンプに分かれて避難生活を送っています。バングラデシュの中でも最も貧しい地域の一つであり、キャンプでの^{びいじゃく}密集した環境や脆弱な医療・衛生環境のもとで、新型コロナの感染リスクは一層高くなっています。

そこで、UNHCRはキャンプ内の感染の抑制・予防のために、パンデミックの初期から対策に取り組んできました。日本も、主要なドナー国として主に2つの分野で大きな役割を果たしています。

1つ目は、医療施設の整備や物資の供与です。UNHCRは日本政府からの資金協力を得て、感染者の治療を行うための隔離施設を整備し、集中治療室（ICU）に必要な医療機器、個人防護具などの物資を提供しました。コックスバザールでは5月に初の感染者が確認されましたが、



新型コロナウイルスの感染予防のため設置された手洗い施設で手を洗う避難民（写真：UNHCR）

日本などの支援を受けて、医療体制を早期に整備することができたため、適切な治療を迅速に行うことができました。



避難民の子どもたちとUNHCRダッカ事務所の細井麻衣氏（写真：UNHCR）

2つ目が、避難民キャンプの衛生環境の改善です。感染症の拡大を防ぐためには、衛生管理の徹底が必要不可欠です。感染リスクを抑えるために、トイレやシャワー設備の改良、廃棄物処理システムの改善が行われました。これらの感染対策は、モンスーン襲来への備えとして、水を原因としたコレラなどの感染症の予防にも効果を発揮しています。

こうした支援は、キャンプで実際に人道支援活動に従事する人々の存在なしには語れません。その中には、UNHCRをはじめ、国際機関やNGOで働く日本人も多く含まれています。「不安と恐怖。これがまさに、新型コロナの危機が始まったときの私たちの気持ちです。」と話すのはUNHCRバングラデシュ事務所の細井麻衣さん。UNHCRは医療や衛生システムの整備に休みなく取り組んできましたが、そこに一役買ってきただけが避難民のボランティアたちだと言います。細井さんによれば、避難民は「自分たちの手で自分たちの生活を守るために、自らがボランティアとなって、感染拡大を防ぐための啓発活動などに取り組んでいます。避難先で二重苦、三重苦の困難に直面している彼らの自助努力には勇気づけられる。」とのこと。彼女は、「日本の皆さんにもそんな避難民たちの強さに思いを寄せてほしいです。」と願っています。

*出典：UNHCR Bangladesh, Operational Update External, November 2020 <https://data2.unhcr.org/en/documents/details/83629>

国際協力の現場から



「サンキュージャパン！」

～ジブチ豪雨で被災した小中学校での自衛隊部隊による排水・復旧作業～

2019年11月21日、アフリカ大陸の「角」に位置するジブチを襲った豪雨は、同国に大きな被害をもたらしました。ジブチはもともと雨が少ない国ですが、3日間で年間降水量の約3倍の雨が降った結果、洪水被害により約25万人が被災しました。その影響で、市内の道路も寸断され、一部で電気の供給もストップするなどの予期せぬ事態となりました。

こうした状況のなか、ジブチ政府からの要請を受け、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動のためジブチに拠点を置いている自衛隊部隊の一部による国際緊急援助活動が、11月26日から7日間にわたって実施されました。

活動の主な舞台となったのは、首都ジブチ市内の小中学校でした。排水設備がほとんど整備されていなかった小中学校は、コンクリートの壁に囲まれた敷地内がすべて冠水^{かんすい}し、建物内も浸水したため、学校は閉鎖を余儀なくされていました。そこで部隊は、市内4校での被害状況の調査を行った上で、排水・復旧作業を実施しました。作業は、自衛隊拠点の施設保全のために配備していた排水ポンプを利用して行われました。

「自衛隊の拠点で働くジブチ人もおり、参加した隊員は、いつもお世話になっているジブチの人たちに恩返しできればという思いで作業に取り組みました。ただ、これほどの豪雨^{ごうう}を想定して用意された機材ではなかったため、限られた条件のもとで、現場でできることを懸命に探りながら作業を進めました。」と当時の様子^{ようす}を、排水作業の指揮^とを執った野村達也^{のむらたつや}1等海尉^{かいい}は語ります。



ジブチ当局のスタッフとも協力して中学校での排水作業を行う自衛隊部隊（写真：防衛省）



再開した学校の前で現地の生徒たちと（写真：防衛省）

学校の敷地内に溜まった水を抜き切ることを目標に、毎日約20名ずつ交代で作業にあたり、6日間で2校の排水作業を完了しました。排水作業の後には、1日でも早い学校の再開に向け、隊員は教室の清掃作業を手作業で行いました。参加した隊員は延べ約230名。約1,950トンの排水作業を行い、加えて日本政府がJICAを通じて供与したテント、毛布等の緊急援助物資約4.3トンの車両輸送・被災者への配布なども隊員の手によって実施されました。

「作業は、現地水道局のスタッフ、消防および警察などとも協力して行いました。言葉の壁もあり、コミュニケーションがとりにくい場面もありましたが、学校の再開という目的を共有していたので、お互いに身振り手振りでコミュニケーションをとりながら、最後まで一緒に頑張りました。」と野村1尉は語ります。

部隊の活躍が実を結び、学校は12月1日に再開することができました。排水・復旧作業は、地元の子どもたちや住民の方たちが見守る中で行われたことに加え、ジブチの首相や内務大臣も現場を訪れ、作業をしている自衛隊員に直接感謝の言葉が述べられました。

緊急援助活動の終了から数週間が経ち、町に出かけたときには、日本の国旗を付けた自衛隊員の姿を見た住民から「サンキュージャパン！」とたくさんの声援を受けたと、野村1尉は当時を振り返ります。「改めて日本の代表として活動していることを実感し、日本とジブチの友好関係の促進に貢献できたことを誇りに思います。」と野村1尉は締めくくりました。

国際協力の現場から



パプアニューギニア初の国定教科書と教師用指導書が完成！

～日本の教科書作りのノウハウを活かし、現地の実情に寄り添った学びに貢献～

パプアニューギニアは、都市から離れた小中学校が多数点在しており、アクセス困難な遠隔地では、教科知識を十分に持たずに授業を行う教師がいるなど、教員の質に大きな課題を抱えていました。カリキュラム改革の一環として、2001年に先進的な成果重視型の教育が導入されましたが、全国統一の教科書や教員のための教師用指導書は作成されず、大きな裁量を与えられた教員は、海外で作成された市販の参考書などを用いて自身の指導力に頼った授業を行っていました。結果、教育の質が確保できず、子どもたちを十分に指導できない状況となり、子どもの学力が落ちたとの批判が高まりました。

そのため、パプアニューギニア教育省は、2014年に成果重視型の教育を廃止し、その代わりに新たなスタンダード型カリキュラムを導入し、国定教科書を作成することになりました。しかし、国定教科書を作成したことのない同国においては、十分な知識や経験が不足していました。

こうした状況の中、教育省は、2005年から同国の理数科教育分野で支援を行っていた日本に協力を要請しました。2016年、全国の小学校3～6年生を対象とした理数科の国定教科書と教師用指導書を開発するため、「理数科教育の質の改善プロジェクト」が開始されました。

パプアニューギニア側から選任された教員とカリキュラム作成の職員、日本側の専門家が一堂に集まり、約4年にわたって初の国定教科書作りに向けた共同作業が行われました。日本の授業研究手法（模擬授業）を取り入れ、日本の教科書出版会社の学校図書株式会社がノウハウを提供しつつ、同国の子どもたちと教員にとって最も分かりやすい内容にするため、国の文化・自然を紹介しつつ、写真やイラストをふんだんに盛り込むなど、様々な



現地の実情に合った教科書と教師用指導書の作成作業を行う日本人専門家とパプアニューギニアのカウンターパートたち（写真：JICA）

工夫を行いました。算数の設問づくりにおいても、日本とはお金の単位や身近にあるものが異なるため、その一つ一つをパ



新しく作成された教科書を使って学ぶパプアニューギニアの子どもたち（写真：JICA）

プアニューギニアの先生たちと相談し、同国の実情を反映した内容に変えていく作業が行われました。

「国づくり・人づくりの根幹に関わる国定教科書の作成を任せられるという経験は、非常に貴重な機会でした。2年目からは教科書内容を検証するため教員同士の模擬授業が宿泊体制で行われ、授業、検証、次の授業の準備など、ほとんど休みのない作業が行われました。」と、開発に携わった伊藤明徳^{いとうあきのり}専門家は、当時の様子を振り返ります。

「何よりも素晴らしかったのは、自国の教育レベルを何としても向上させたいというパプアニューギニアの先生方の熱意でした。私たちも、パプアニューギニアのこれからの教育の出発点に立ち会えたことを本当に光栄に感じています。」と、本プロジェクトに参加した学校図書株式会社の芹澤克明^{せりざわかつあき}氏と駒沢進^{こまざすすむ}氏も語り、次のように続けます。「日本の教科書は、学習内容が系統立っていて優れています。例えば、かけ算を学んだ後に面積の計算を行うなど、各単元で履修した内容を踏まえて次の単元で新しい事項を学んで行く工夫がされているのです。こうして、単元を一步一步終えていくことで、6年間ですべての必要な知識がきちんと身につくよう作られています。パプアニューギニアの先生方も、日本の教科書に対し、『すごく勉強になった』『必要な学習内容が初めて分かった』と歓喜の声を寄せてくださいました。」

約4年の年月をかけて完成した理数科の教科書と教師用指導書は、2020年2月の新学期から使用されています。同国では、日本のように児童一人ひとりに教科書が配布されることはなく、授業が終わるときに先生が回収しています。日本のノウハウが結集した新しい教科書は、何度も何度も繰り返し学びの場で活用され、パプアニューギニアの教育の質の向上に大きく貢献しています。

国際協力の現場から



すべての人が安心して暮らせる社会のために

～日本政府と協力してベネズエラ避難民を支援～

南米ベネズエラでは、経済・社会情勢の悪化により、550万人以上のベネズエラ人が避難民として周辺国などへ避難しており、これは世界で最も深刻な難民問題の一つとなっています。私が住んでいるコロンビアにも約180万人のベネズエラ人が避難してきています。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、国際移住機関（IOM）と連携しR4V（Response for Venezuelans）と呼ばれるベネズエラ人支援のための援助を実施しています。私は2018年6月からベネズエラとの国境に位置するコロンビア東部のUNHCRククタ事務所で、ククタ市を含むノルテ・デ・サンタンデル県とその隣接県へ避難するベネズエラ人避難民の保護、R4Vを通じた50以上のローカル支援団体の援助内容の調整、情報管理、広報活動に取り組んできました。

コロンビアでは、2020年3月以降に新型コロナウイルスの感染が拡大し、執筆現在（2020年11月）に至るまで、ククタ市内のベネズエラとの国境管理所は閉鎖されています。しかし、閉鎖前は1日3,000から5,000人もの避難民が流入する状況であり、国境管理所閉鎖後も多くのベネズエラ人が身の安全や食料の確保、保健・医療や教育へのアクセスなどの基本的権利の保障を求めて山岳地や河川などの非正規国境からコロンビアへ入国してきていました。こうした国境付近には人身売買組織や武装集団が存在しており、ベネズエラからの避難民と地域住民の双方の安全上のリスクとなっています。また、感染拡大と厳しい経済活動制限によって、コロンビア国内に避難している避難民の多くが生活の糧を失い、深刻な食料不足や避難先住居からの立ち退きを求められるなど窮地に立たされています。

このような状況を受け、UNHCRコロンビア事務所では、コロンビア政府のほか日本政府をはじめとするパートナーと連携しながら支援を行っています。日本政府からは、2019年7月に3億200万円の国際機関連携無償資金協力



コロンビアのノルテ・デ・サンタンデル県を歩いて移動する難民と羽鳥保護補官が話す様子（写真：UNHCR）

「コロンビアにおけるベネズエラ難民、コロンビア帰還民及び受入コミュニティへの人道支援計画」が、さらに、2020年3月には、ベネズエラ周辺国（コロンビア・ペルー・エク

アドル・ブラジル）における避難民に対する計14億3000万円（コロンビアへは3億9600万円）の緊急無償資金協力がそれぞれ供与されました。これらの支援により、2019年7月から2020年5月



かつてコロンビアの紛争によってノルテ・デ・サンタンデル県に逃れてきたコロンビア人国内避難民の家族と、UNHCRの同僚と羽鳥保護補官。この家族は、コミュニティに逃れてきたベネズエラ人たちを支援している。（写真：UNHCR）

までの10か月間で、計4万人以上のベネズエラ人避難民やコロンビア人帰還民への法的支援や生活・定住支援及びカウンセリングなどの実施や、政府機関・職員などに対する難民受入れに関する法的・技術的助言等を通じた受入れ体制の強化、7万人以上のコロンビア国籍取得支援、避難民の移動やニーズ、保護状況に関する調査の強化、約1万人の避難民への一時避難シェルターの提供を行いました。

このほか、UNHCRコロンビア事務所では、ベネズエラ避難民のコロンビア社会への統合を目的として、受入れコミュニティも含めた難民の人権や基本的サービスへのアクセスに関する研修、生計手段確保のための支援などを行うとともに、母国を離れざるを得なかったベネズエラの人々に対するコロンビア国内での理解や支援促進のため、「Somos Panas Colombia*」キャンペーンに取り組んでいます。同キャンペーンでは、コロンビア国内においてベネズエラ避難民への連帯、共感、寛容という価値観を共有することで、コロンビア人を含むすべての住民が暮しやすい社会を目指しています。

ベネズエラ人避難民問題は、既に周辺国政府、日本を含むドナー各国、国際機関、民間企業、市民団体、地域住民が連携して対応しているものの、その規模が非常に大きいことから、支援が行き届いておらず、今後も継続的な支援強化が求められています。私もUNHCRの一員として、なるべく多くの方々へ必要な支援が届けられるよう、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

UNHCRコロンビア ククタ事務所保護補官（JPO派遣）
はとりあつこ
羽鳥篤子

* “Somos panas” はスペイン語で私たちは友達の意味（<https://somospanascolombia.com/>（スペイン語のみ））

国際協力の現場から



国際機関で活躍する日本人職員の声

～アフリカの教育による平和構築の試み～

エチオピアの首都アディスアベバはアフリカ連合（AU）に加え、多くの大使館や国連機関があり、駐在する外交官の数がアフリカで最も多いことからアフリカの首都とも言われます。標高2300メートルで一年中快適な気候の高原都市アディスアベバに、国連教育科学文化機関（UNESCO）のアフリカ地域能力開発国際研究所（IICBA：International Institute for Capacity Building in Africa）が1999年に設立されました。目的はアフリカの教員開発で、教師に関する政策、教師教育、関連する調査研究を行っています。私は、2015年4月からIICBAの所長として勤務してきました。アフリカの教育課題の根源ともいえる教師を支援するIICBAの仕事は天職だと思って頑張っています。

1981年、大学在学中にケニア西部の農村でボランティア教師をしてから、40年近くアフリカの教育に携わってきました。日本のNGO、JICA、国連児童基金（UNICEF）、UNESCOで勤務した経験を通じて、ほぼ全てのアフリカ諸国に行きました。「日本人よりアフリカ人みたい。」「日系アフリカ人だね。」と言われることもあります。2014年にこのIICBAの所長ポストが公募に出たときにも、これまでの所長はアフリカ諸国の閣僚経験者だったこともあり、難しいだろうと思って応募しましたが、運よく採用となりました。アフリカの人と同じように、それ以上にアフリカ諸国の開発を真剣に考えていきたいと思っています。

就学率の向上、教育の質や適切性の改善には教師の役割が欠かせません。IICBAでは大学の教育学部教員の研修や意見交換、教員組合と一緒に教師の声を政策に反映させる活動をしてきました。教師自身が苦手である理数科教育はJICAの支援で強化されてきたアフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEAM）と協働でSTEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics、科学・技術・工学・数学）教育を行っています。また、アフリカ



AUアフリカ学校給食の日式典でコートジボワールの学校を訪れた際に子ども達から歓迎を受ける筆者（写真：UNESCO-IICBA）

における女子教育を推進するアフリカ女性教育者フォーラム（FAWE）と共同でジェンダー教授法を開発しました。アフリカの課題の解決はアフリカ自身でというのが私たちのモットーです。

アフリカ地域の最も大きな課題は平和と安定です。内戦や近隣国との武力衝突、民族や宗教による抗争などが開発を妨げています。教育を通じて平和構築をしたいという思いが多くのアフリカ人教育者

の中にあります。日本からの支援がこれを可能にしてくれました。青少年の割合が最も多いアフリカ諸国での平和構築と紛争停止のためには、平和を愛し、そのために真面目に働く若者が一人でも多くなることが大切です。日本はUNESCOを通じ、2017年から教師教育を通じてアフリカにおける平和構築と紛争停止支援を行っており、現在は、アフリカ25カ国の約5,000人の若い教員を対象に、教育プログラムを通じた平和構築・仲介に関する知識・スキルの向上や平和と過激主義防止のための啓蒙・研修等を行っています。2019年のTICAD7で、日本は「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」を提唱しており、本件支援もその一環として位置付けることができます（NAPSAについては、131ページも参照）。

グローバル化が進む21世紀の世界で、優秀な日本の若い方に開発途上国、特にアフリカ諸国に興味を持っていただきたいと思います。アフリカの多くの人にとって日本は「第二次世界大戦や大地震などから立ち上がった国、知識と技術を持つ国」と憧れと尊敬を持って見られます。地理的に遠いアフリカ大陸ですが、文化的に日本に似ているところも多くあり、仕事や生活の中で嬉しい驚きがあります。国連での仕事は、一つ終わると次の課題が見えてくる、自分を鍛えてくれる仕事です。開発協力にかかわりたいと思う日本の若い方の数が減っていると聞くことがありますけれど、新型コロナウイルス感染症等の課題のある今こそ、日本からアフリカへの貢献を考えてもらいたいと思います。



日本の協力で実施している平和構築教育のポスターを持つ筆者（写真：UNESCO-IICBA）

UNESCO-IICBA 所長
よこざきゆみこ
横関祐見子